

地域の養豚経営と歩んだ復興

自身の農場再建の取り組みや食肉製品販売店舗が
直面した課題と被災地域の活性化に向けた活動など
福島県
(有)中野目畜産

震災翌日の母豚舎

水道管が破損し、母豚が飲水が出来ない状態



翌朝母豚260頭をAOLした肥育舎に移動



農場の概要ですが、震災前は母豚で 260 頭の一貫経営をしていました。震災の日は私を含め、従業員 3 人と母親の 4 人で農場にいたのですが、1 人は農場で洗浄をしていて、震災があった瞬間、携帯が鳴り、テレビの放送で大きな地震が来るとの話、とりあえずみんなを避難させようと思い、急いで外に出ましたが、道路から自分の会社が崩れていく瞬間を目の当たりにしました。

そのときの豚舎内の様子が、左側の写真です。水道が破裂してしまい、母豚の飲水ができない状態で、ひび割れもして、もう全く使い物にならない状態でした。

その翌朝、社長と話をして、一時は養豚をやめようともしましたが、若い世代が継いでいくということもあり、2 人でもう一回一からやり直そうと決意しました。対策として、母豚 260 頭をちょうどオールアウトした豚舎に詰めて運び込み、その際も、すのこの下敷きや重なって死んでいる母豚もいましたが、生きているもの、助かった命を次につなげようとの思いで移動しました。

農場全部のタンク下部が破損

タンク下部のホッパーが外れタンク内の餌が全て外部に



翌日の朝スタッフ全員で餌を袋に詰めた



農場には 12 個の飼料タンクがありましたが、震災直後、底からタンクの中のえさは全てこぼれ落ち、ラインも破損しました。えさも入ってこないという状況でしたので、みんなでこぼれ落ちたえさをかき集め、袋も近くの農家に分けてもらい、それを袋詰めにしました。

飼養管理に被害

飲水用の配管が破損



暖房用のガスが使用不可



ライフラインですが、うちは水道水ではなく井戸水を引いていましたので、その配管をすぐ直し、復旧につなげました。

また、ガスはプロパンを使っていたので、一時はなくなりましたが、すぐに入ってきました。使う前にガス漏れ等の確認をし、その後、復旧できました。

全壊した母豚舎を分娩舎へ

震災時の分娩舎内



現在の分娩舎内



震災時の全壊した分娩舎の様子が左側になります。この写真ではそんなに被害はないように見えますが、ピット内の破損がひどく、動かすことができませんでした。

右側の写真が現在の写真になります。見てわかると思いますが、柵を固定するオールアンカーをつけるようにしました。この棟とは別にもう1棟あった豚舎は、すべてピット内に滑り落ちていましたので、もう二度と起こらないように、全てにオールアンカーを打って固定しました。

豚舎の構造も基礎から全部やり直しし、基礎にはすべてコンクリートを使い、基礎を打つ時点で土などは入れず、すべてコンクリートで固めました。

分娩舎をストール舎(母豚)へ

震災時の母豚舎



現在のストール舎



これが最初に見てもらった母豚豚舎のすのこが落ちた様子です。柵で仕切られていましたが、豚が乗り、ふんが落ちる所を支えていた部分がすべて落ちてしまいました。下に全部母豚が落ち、すのこが片方かかっているにもかかわらずその下に潜り込んだりしていたので、これを引き上げる作業を従業員たち総出で、1日かけて、社長も含め行いました。

今は新しく整備し、すべて見やすい状態で効率のいい形にしようと、これを機にウイークリー生産からスリーセブンの生産に転換しました。

メリットとしては、グループ化できるということ、3週間に1回の分娩で済むこと、3週間に1回の離乳で済むこと、3週間に1回の種つけで済むということです。

300頭の一貫経営でスリーセブンにすると、42頭のグループ分けになり、1回の分娩をします。それが1週間で1回の分娩です。

次に、離乳になれば42頭すべて離乳します。子豚もついているので、10頭前後の離乳になり、400頭を一気に離乳舎にもっていきます。

種つけも同じで、すべてAIです。自家採種をしていますので、すべて従業員が離乳の管理、種つけの管理をしています。従業員が私を含め3人で、全ての作業をこなし、ウイークリーではなかったメリットが今は見えてきています。

大きなメリットとしては、作業の共有化、先をよむ人の動き方、そういうもののメリットがあります。



分娩枠の架台を再利用

物資調達が困難であった為、利用できるものはすべて活用した。

これが新しくつくった離乳舎で、うちでは育成舎と呼んでいます、この架台は分娩舎の架台を再利用しています。

なぜ再利用したかという、一番の理由は物資が調達できないこと、また、本当に運んできてくれるのかという不安があったので、再利用をせざるを得ない状況でした。

屋根の木造の合掌部も再利用



屋根材、木材に関しても再利用をしました。木造の合掌だったので基礎も崩れました。屋根を支えていた土台もだめになったのですが、屋根の合掌部分だけは再利用できるという大工の判断で、合掌部を使う決断をしました。



震災を生かして、全壊の1棟を育成舎に改造

以前は、妊娠母豚管理ストールと分娩舎が混在する豚舎で、疾病などの影響が出やすい環境であったが、3-7方式のフローに合わせ改造を行った。2012年3月完成。

これが再利用した架台を使った育成舎になります。もともとの豚舎はストール舎と分娩舎が混在する豚舎で、疾病などのコントロールがうまくいかなかったため、スリーセブンのフローに合わせ、改造を行いました。

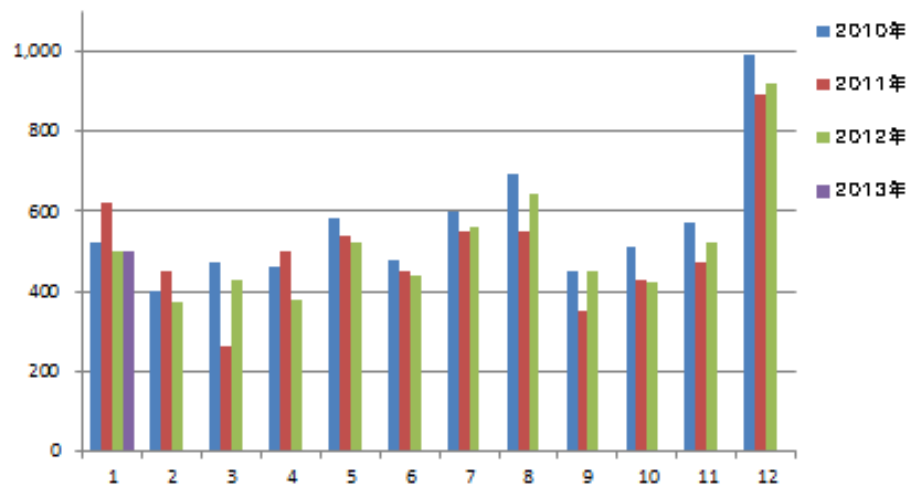
この際も自分たちの労力だけではできなかったため、薬品メーカー、または生産者の皆さんに手伝ってもらい、2日間で作りました。

自社直売所『ノーベル』



直営している自社の直売所「ノーベル」です。2006年3月中旬に立ち上げ、2011年3月18日に5周年の記念イベントをするはずでしたが、震災があり、中止しました。このお店は兄が責任者として携り、私は4人兄弟ですが、妹2人もここで働いています。

直売所『ノーベル』売り上げ推移



「ノーベル」の震災前と震災後の売り上げの推移です。

比率でいうと、2011年1月が赤い棒グラフで、前年比をかなり上回っています。2月の棒グラフも前年比を大きく上回っていますが、3月、震災後11日以降はお店を閉めていましたので、屠畜もできず、売り上げは落ち込んでいます。

4月に入って売り上げが、一気に伸びていますが、その翌年の2012年はまた下がっています。

卸しギフトの売り上げ低下原因

- ◆2011年3月11日の東日本大震災後、県内デパートの夏のギフト販売数が10分の1。現在は販売していない。
- ◆県内産のものを県外の知人に贈らなくなってしまった。
- ◆福島第一原発の影響が一番の原因。
- ◆県内県外共に、風評被害が独り歩きをしているのが現実。

売り上げが下がっている一番の大きな原因は、2011年の東日本大震災後、県内のデパートに卸していたものの、販売数が10分の1に激減し、今現在は販売していませんが、県内産のものを県内の人が県外の人等に送らなくなったということだと思います。一番の原因としては原発の影響、セシウムの不安が確実にあると思います。県内外ともに風評被害がひとり歩きしていることを身近に感じます。

福島県養豚協会の活動

- ◆原発事故後、協会を通じて様々な活動をしてきた養豚経営者や若手従業員達が、避難を余儀なくされ、若手研修などが一時的に中断せざるを得ない状況に直面。
- ◆日本養豚協会(JPPA)協力のもと、仮設住宅への炊き出し活動などを行った。

原発事故後に避難を余儀なくされ、避難区域に移り、養豚協会の関係者も散り散りになり、みんなで情報の共有も図れず、ともに活動ができないことは、養豚協会としての活動を大きく逼迫するものでした。

日本養豚協会としても、避難している人たちに炊き出しやしゃぶしゃぶなどの配布等を行ってきました。

風評被害が及ぼす影響

《県内産枝肉価格の低下》

- 事故後、県内の生産現場から県外の屠畜場へ卸していた生産者は、市場側の買値が落ちた為に東京電力に以前の差額を賠償請求をしている。
- 県の屠場内卸し販売1社も、屠畜頭数の減頭をすることが決定。4月1日より開始予定。

経営する上で風評被害が及ぼす一番大きな影響は、県内産の枝肉価格の低下で、確実にあってはならないことです。そのためには私たちは企業努力をし、安いえさの入手、コストを下げるための手法等、勉強しなければなりません、どんなに努力をしても、それを利益にならない値段で売ったのでは経営は成り立ちません。

現在は東京電力に賠償を請求している農場もありますが、4月から県の屠畜場の卸会社1社も、屠畜数の減頭を決めました。一番の理由として、東京で売れないということ、値段を下げざるを得ないということでした。

風評被害をなくし 県内産を県内外へアピールする活動

➤2013年3月16日(土)17日(日)ラジオ福島
記念事業での、『東日本大震災復興支援畜
産フェア in こおりやま』にて、社団法人中央
畜産会御協力のもと日本養豚協会・福島県
生産者が豚肉の試食・販売を行う活動が決
定。

風評被害をなくし、今後県内産を県内外にアピー
ルしなくてはいけないと思っています。

2013年3月16日、17日の2日間、震災復興支
援畜産フェアと称し、中央畜産会協力のもと、福島
県の養豚協会と手を取り合い、豚肉の試食販売を行
うことが決定しました。

福島県養豚生産者 今後の活動目標

この機会に、県内で生産された豚肉が安全であり、安心しておいしく食べられるという事を消費者の皆さんに理解して頂ければ、より良い福島県全体の復興になると考えております。

今後の福島県の養豚生産者の活動目標としては、福島県全体の復興に向けて、県内で生産された豚肉が安全であり、安心しておいしく食べられるということを消費者の皆さんに理解してもらえるようにPRしていくということです。